

平成 25 年度 夏期講座 実施報告書 『下水道施設の津波対策について』

1. 夏期講座の概要

防災対策推進検討会議南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループは、平成 25 年 5 月 28 日「南海トラフ巨大地震対策について」を発表した。これによると南海トラフ巨大地震の特徴は「超広域にわたり強い揺れと巨大な津波が発生し、避難を必要とする津波の到達時間が数分」と被害はこれまでの地震とは全く異なるものと想定されている。一方、下水道施設は被災直後で、全国で最大約 3,210 万人が利用困難となると予測され、近畿三府県（和歌山、大阪、兵庫）では約 9 割が利用困難となると想定される。このように、近い将来起こりうる南海トラフ巨大地震に対して下水道施設の地震・津波対策が急務となっている。

夏期講座では特に津波対策を中心に、南海トラフの巨大地震による津波と災害対応の転換を要する津波規模の推定並びに下水処理場等の津波対策について開催した。

講師には、京都大学防災研究所の安田誠宏助教、水コン協アセットマネジメント小委員会（日本上下水道設計株式会社）の中山義一委員の 2 氏を迎えた。

講演の前半は、南海トラフの巨大地震による津波と災害対応の転換を要する津波規模の推定について安田講師より解説を行い、後半は、中山講師より下水処理場等の津波対策について紹介を行った。

○日 時：平成 25 年 9 月 10 日（火） 13 時 30 分 ～16 時 30 分

○会 場：昭和設計大阪ビル 2 階

2. 出席者の状況とアンケート調査結果

出席者は、172 名の申し込みに対し、当日、協会員 68 名、地方公共団体 53 名、他コンサル 3 名、メーカー 12 名の 136 名に加え、主催者・講師 11 名、報道関係 2 名、計 149 名の参加となった。今回は、地方公共団体や他コンサル・メーカーからの幅広い参加者を得たことと、参加者総数が昨年の 57% 増となったことが特徴的であり、本テーマに対する関心の高さと同時に、事業者への告知効果が伺える。

アンケート調査では、112 名の方から回答を頂いた。この内訳は、関水コン講習会への初参加の方が 63% を占め、また、各演題に対する評価は、2 題平均で、参考になった（59%）、少し参考になった（34%）とで 93% に達している。このことから、改めて本テーマの適時性と PR 効果を確認した。また、講演で気づいた点などのコメントでは、講演内容については好評価を頂戴する一方、満席状態であったためか一部聞き取り難かったと言った苦情を頂いた。

3. 最後に

新聞等でも注目されているテーマに対して、多方面から多数の参加者が集まった本講座の結果を踏まえると、「重要性・緊急性を十分認識しているが、対応策が広範囲で多大な費用が必要であるため、十分な対応ができていない状態にある」という現状認識を持っていると想像される。このことより、水コン協としては、本テーマやこれに関連する事項に係る技術提供、情報共有など、講習会等を通して継続的に貢献することを求められていると考える。

平成 25 年度 夏期講座会場の様子



＝ 開会の挨拶 森支部長 ＝



＝ プログラム① 安田講師 ＝
「南海トラフの巨大地震による津波対応と
災害対応の転換を要する津波規模の推定」



＝ プログラム② 中山講師 ＝
「下水処理場等の津波対策について」



＝ 聴講の様子＝



＝ 聴講の様子 ＝



＝閉会の挨拶 野崎技術部会長＝